

縦断調査の改善に関するワーキンググループ報告書(概要)

厚生労働省 政策統括官
(統計・情報システム管理、労使関係担当)

ワーキンググループの設置について

目的	各縦断調査は、いずれも10回以上継続して実施しており、調査開始当初と比べ回収客体が大きく減少している調査があることや、調査対象者の年齢や環境に考慮した調査項目に変更する必要があることなど、今後の在り方について検討する。
----	---

	検討の方向性
平成22年出生児 縦断調査 第28回本検討会報告済	平成13年出生児縦断調査と同様に、調査対象が高校1年等となる第16回（令和8年）調査から実施主体を文部科学省とする共管調査に変更する。
平成24年成年者 縦断調査 第28回本検討会報告済	回収客体の減少が激しく、終了（中止）の時期について客体数の減少状況を踏まえて判断する。
中高年者 縦断調査 第28回本検討会報告済	全ての対象者が70歳以上となる第21回（令和7年）調査から、調査項目を見直す。
特別報告、研究者との連携	平成22年出生児縦断調査及び平成24年成年者縦断調査、中高年者縦断調査の特別報告について検討するほか、研究者との連携方法について検討する。
平成13年出生児 縦断調査（※）	第25回調査（令和8年）から実施主体を厚生労働省に変更し、成年者縦断調査で調査している就業・結婚・出産に関する調査項目とする。
新たな集団を対象にした調査	新たな集団を調査する場合の対象者、調査内容について検討する。

※共管調査として文部科学省において実施中

検討スケジュール

回	時期	検討内容
第1回 第28回本検討会 報告済	令和5年6月1日	<ul style="list-style-type: none"> 各縦断調査の今後の方向性について 本WGの今後の進め方について
第2回 第28回本検討会 報告済	令和5年10月25日	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）の実施主体変更について 21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）の終了（中止）について 中高年者縦断調査の調査項目について
第3回 第28回本検討会 報告済	令和6年2月9日	<ul style="list-style-type: none"> 中高年者縦断調査の調査項目について 中間まとめ案（各縦断調査の今後の方向性、中高年者縦断調査の調査項目） 特別報告の内容・研究者との連携方法について
第4回	令和6年6月24日	<ul style="list-style-type: none"> 特別報告の内容・研究者との連携方法について 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の客体を対象とした新たな調査について
第5回	令和6年10月24日	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の客体を対象とした新たな調査について 新たな集団の対象者、調査内容
第6回	令和7年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> 新たな集団の対象者、調査内容 縦断調査の改善に関するワーキンググループ報告書（案）について

ワーキンググループ（4回～6回）での主な御意見と取りまとめ結果

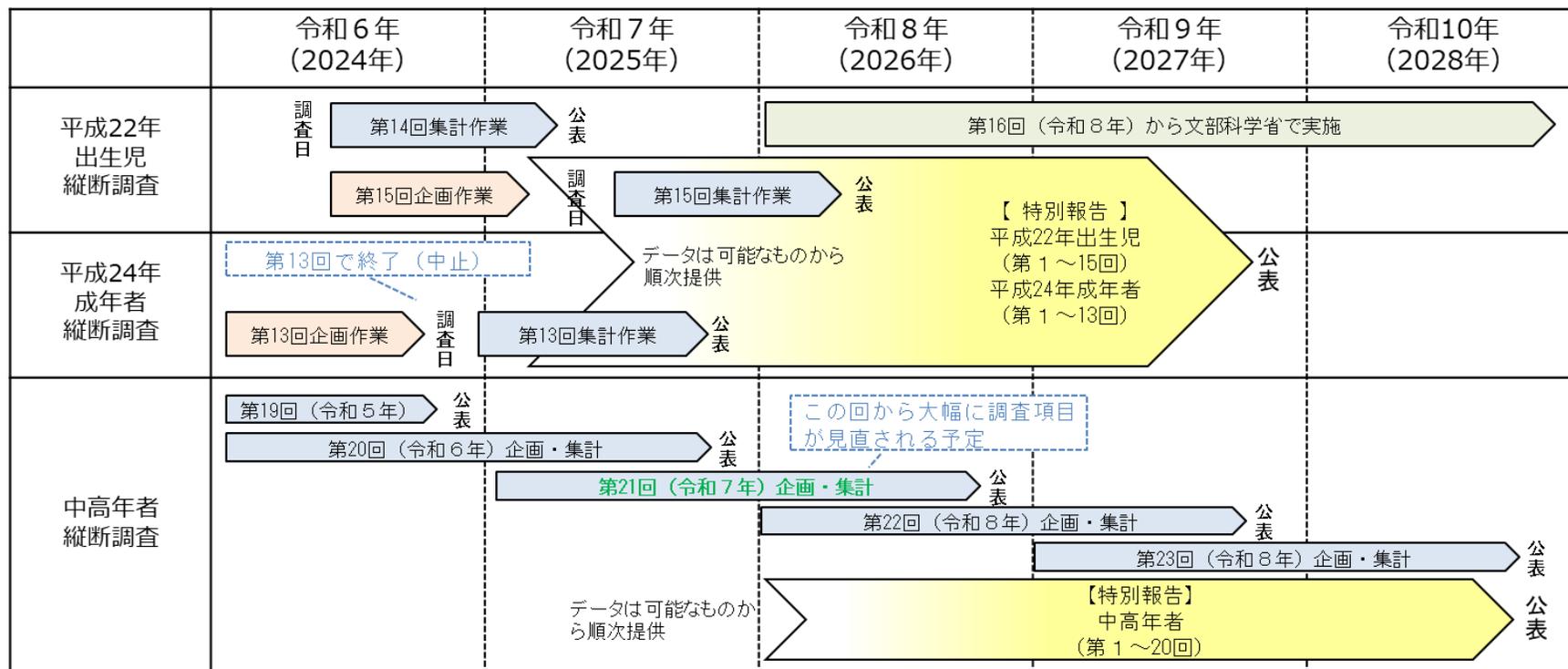
特別報告の内容・研究者との連携方法について

課題	<p>縦断調査では、研究機関や有識者の協力を得て、複数年分のデータを用いて各調査対象者の行動の変化を分析した特別報告を作成している。</p> <p>平成22年出生児縦断調査及び平成24年成年者縦断調査においては、特別報告を作成した実績がないことから、複数年分の分析を行い、併せて過去の特別報告と世代間比較をしていく必要がある。</p> <p>中高年者縦断調査についても、前回の特別報告（第1回～第11回）から10年を迎えようとしており、家族構成や就業等、調査対象者を取り巻く環境が大きく変化していることも想定されることから、新たな特別報告を実施することが必要である。</p>
主な御意見	<p>平成13年出生児縦断調査等は、過去に特別報告を実施しており、そこで取り上げられたテーマが、その後の平成22年出生児縦断調査と比べてどうかという視点もあり得ることから、実際のデータを見ながら検討してはどうか。</p> <p>縦断調査は世代間比較も大きなテーマとなっており、特別報告においても単に平成22年出生児縦断調査等の分析だけでなく、平成13年出生児縦断調査と比較できるような形で分析する等、協力機関（者）とも調整しながらテーマを絞っていく必要がある。</p>

ワーキンググループ（4回～6回）での主な御意見と取りまとめ結果

特別報告の内容・研究者との連携方法について

取りまとめ 結果	<p>令和9（2027）年に平成22年出生児縦断調査（第1回～第15回）及び平成24年成年者縦断調査（第1回～第13回）に関する特別報告を実施し、テーマは、前回の内容から一部を踏襲し、世代間比較を行い、その他、新たな視点を追加するのが適当である。</p>
	<p>令和10（2028）年に中高年者縦断調査（第1回～第20回）に関する特別報告を実施し、テーマは、全ての調査対象者が60歳以上となり定年を迎える世代となったことから、定年後の行動変容を取りまとめ、併せて、前回の特別報告との比較を実施するのが適当である。</p>



ワーキンググループ（4回～6回）での主な御意見と取りまとめ結果

21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の客体を対象とした新たな調査について

課題	<p>平成13年出生児縦断調査は、現在、文部科学省を実施主体とした共管調査となっているが、多くの調査対象者が学業を終える時期になっており、就業・結婚・出産・子育てを経験する年齢を迎えようとしている。</p> <p>回収客体数が2万程度残存しているため、平成24年成年者縦断調査で調査している就業・結婚・出産・子育てに関する成年者向けの調査項目に変更した上で調査を継続して実施していくことは有益であり、こどもの頃から就業・結婚・出産・子育てに関する長期パネルデータの解析が可能である。</p> <p>また、成年者は就職や結婚等により調査拒否・所在不明等となってしまう傾向が強いことから、調査客体を維持するための対策を強化する必要がある。</p>
主な御意見	<p>調査の対象者も20年以上にわたって調査をされており、生まれたときからの調査ということで調査に対する愛着もあるはずである。調査をお願いする際は、文部科学省から厚生労働省に移管する理由として、今後、若い世代の人たちが働きはじめ、生活を支えるセーフティネットとして社会保障の問題は重要であり、その社会保障政策を考える上で、この調査は、質問項目も多いが必要不可欠な調査であるということを「調査のお願い」で説明し、愛着のある調査に納得して協力いただくことが重要である。</p> <p>また、長年協力をしていただいたということに対して、高く評価し、感謝するということも加えてはどうか。</p>
取りまとめ結果	<p>令和8年（第25回）調査から実施主体を厚生労働省に変更し、成年者の就職・結婚・出産・子育て等、様々なライフイベントが重なる時期において、成年者の生活環境や経済的基盤を観察するのが適当である。</p> <p>社会的な移動の多い成年者の脱落を防止するため、以下の対応を行うのが適当である。</p> <ul style="list-style-type: none">▶ 自計方式であり、若者の脱落防止の観点から、質問を厳選、周期化し記入者負担を軽減する。▶ オンラインによる回答を推進する。▶ ホームページに調査の専用ページを作成し、案内やQ&A等、情報発信を充実させる。▶ 希望者にはメールアドレス等を登録してもらい、案内やお知らせ等をメールやメッセージアプリでも発信する。▶ SNSも活用し、調査に関する情報発信を行う。

ワーキンググループ（4回～6回）での主な御意見と取りまとめ結果

新たな集団の対象者、調査内容

新たな縦断調査の集団及び取り扱うべきテーマを検討するに当たり、既存の各集団（出生児、成年者、中高年者）を対象に縦断調査を立ち上げる（た）場合の効果と課題

	効果	課題
21世紀出生児 縦断調査	<ul style="list-style-type: none">出生児を対象とした3回目の縦断調査として世代間比較が可能となる。	<ul style="list-style-type: none">調査目的を少子化対策とした場合、厚生労働省の政策と馴染みにくい。こどもの健全育成等、子の実態及び経年変化の状況を観察することが、厚生労働省の政策と結びつきにくい。
21世紀成年者 縦断調査	<ul style="list-style-type: none">成年者を対象とした3回目の縦断調査として世代間比較が可能となる。	<ul style="list-style-type: none">名簿作成のため、調査員による事前の予備調査が必要である。社会的な移動が激しく、脱落者が多い。調査目的を少子化対策とした場合、厚生労働省の政策と馴染みにくい。
中高年者 縦断調査	<ul style="list-style-type: none">中高年者を対象とした2回目の縦断調査として世代間比較が可能となる。定年退職の前後、介護を受ける前後の変化が把握可能となる。就職氷河期世代（概ね40歳代～50歳代前半）の一部と重なる。	<ul style="list-style-type: none">名簿作成のため、調査員による事前の予備調査が必要である。

ワーキンググループ（4回～6回）での主な御意見と取りまとめ結果

新たな集団の対象者、調査内容

	主な御意見
21世紀出生児 縦断調査	<ul style="list-style-type: none">• 少子化対策は、日本の今後にとって非常に重要な問題であり、厚生労働省がバックアップするような形で協力し、こども家庭庁と合同で新たな21世紀出生児縦断調査を開始してはどうか。• 新たな3回目の21世紀出生児縦断調査を実施する場合、こども家庭庁に入ってもらうのが必須だと考えられる。文部科学省にも協力いただき、3つの省庁が協力あるいは共管して進めることを検討してはどうか。
21世紀成年者 縦断調査	<ul style="list-style-type: none">• 21世紀出生児縦断調査は、こどもが生まれた人が対象となるが、少子化という意味ではむしろ、こどもを産もうか産むまいか迷っている親を対象とする21世紀成年者縦断調査の方が重要ではないか。なお、成年者の調査は客体の維持が一番困難であり、平成13年出生児縦断調査の成年者向け調査を脱落者なく継続していくことに注力するのが、一番パフォーマンスが良いのではないか。
中高年者 縦断調査	<ul style="list-style-type: none">• 就職氷河期世代というのは、今後の社会保障の鍵になると言っても過言ではない。この就職氷河期世代を挟んだ世代を、新たなコーホート（集団）として縦断調査を立ち上げてはどうか。• 中高年者縦断調査をはじめたときは、団塊の世代を念頭に置いて調査を開始した。令和8（2026）年には団塊の世代全員が後期高齢者となるため、当然調査項目も変えざるを得ない。中高年者縦断調査の第2ウェーブとして、就職氷河期世代の50歳から59歳ぐらいまでの年代に関して新たな調査を起こすということは十分に意義がある。

ワーキンググループ（4回～6回）での主な御意見と取りまとめ結果

新たな集団の対象者、調査内容

	取りまとめ結果
21世紀出生児 縦断調査	こどもに関する政策は、政府全体で取り組むべき課題であり、今後、少子化対策等を所管する関係省庁で実施されることになった場合は、これまで実施してきた厚生労働省におけるノウハウ等の提供など、連携できる部分で協力していくことが適当である。
21世紀成年者 縦断調査	成年者を対象とした調査は調査客体の維持が難しいことから、平成13年出生児縦断調査、平成22年出生児縦断調査の調査対象者について、脱落者を発生させないよう注力し、成年者向け調査として継続していくことが重要である。
中高年者 縦断調査	中高年者は、厚生労働省の政策（特に介護や医療等）に関わるところが多い。今後、中高年者の年齢層が就職氷河期世代の一部と重なることから2回目の中高年者縦断調査の実施に向けて、厚生労働省において引き続き検討し、予算確保に努めていくことが適当である。

本ワーキンググループの取りまとめ結果

本ワーキンググループの審議における取りまとめ結果は、以下のとおり。

21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）の実施主体変更

高校1年等を対象とする令和8年（第16回）調査から文部科学省を実施主体とする共管調査に変更する。

平成24年成年者縦断調査の終了（中止）

令和6年（第13回）調査を最後に終了（中止）する。

中高年者縦断調査の調査項目

調査対象者の年齢を踏まえた見直しを行う。

特別報告の内容・研究者との連携方法

平成22年出生児縦断調査及び平成24年成年者縦断調査に関する特別報告については、令和9（2027）年に実施する。
また、中高年者縦断調査に関する特別報告については、令和10（2028）年に実施する。

21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の客体を対象とした新たな調査

平成13年出生児縦断調査の実施主体を令和8年（第25回）調査から厚生労働省に変更し、成年者向け調査として実施する。
成年者の就職・結婚・出産・子育て等、様々なライフイベントが重なる時期において、成年者の生活環境や経済的基盤を観察する。

新たな集団の対象者、調査内容

21世紀出生児縦断調査について、少子化対策等を所管する関係省庁で実施されることになった場合は、ノウハウ等の提供など、連携できる部分で協力していく。2回目の中高年者縦断調査の実施に向けて、引き続き検討し、予算確保に努める。

本ワーキンググループの審議の中で出された提案、要望等について、上記として取りまとめられたもののほか、行政記録情報を活用した調査の仕組みの提案や本人同意の取得方法、新たな母集団の考え方等といった、有意義で多岐にわたる意見や提案があった。

今後、本ワーキンググループにおける議論の方向性を踏まえ、調査対象者の年齢に則した調査項目の対応や脱落者の防止等、極力長く調査を継続していくために必要な検証・検討を行うとともに、必要な予算の確保、調査計画の変更、調査結果の利活用の促進を行う等、不断に改善を図っていく必要がある。

(参考) 縦断調査の改善に関するワーキンググループの構成

縦断調査の改善に関するワーキンググループ

設置：令和5年3月17日

(構成員) ◎：主査

泉田 信行 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)

佐藤 香 (東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授)

菅原 慎矢 (東京理科大学経営学部准教授)

◎ 高橋 陽子 (独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員)

野口 晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授)

(審議協力者)

石田 浩 (東京大学特別教授)

西郷 浩 (早稲田大学政治経済学術院教授)

廣松 毅 (東京大学名誉教授)